

Contents *****

特集：日本経済「見込み違い」からの脱却	1p
<海外報道ウォッチ>	
インド総選挙の結果をどう見るか	7p
<From the Editor> イタリア G7 サミット雑感	9p

特集：日本経済「見込み違い」からの脱却

季節は6月中旬。間もなく梅雨入りして、2024年の折り返し地点を迎えます。

振り返ってみると、今年上半期は日本経済に関するいくつもの「見込み違い」がありました。「コロナ明け」でもっと個人消費が伸びるはずであったし、1ドル150円台後半の為替レートも「想定外」でした。そもそもこの時期には「デフレ完全脱却宣言」を果たした上で、岸田首相は「6月解散」を狙っていたのではなかったか。

それでも全体としての方向性は間違っていないはず。今後は賃上げ効果が浸透するにつれて、「賃金と物価の好循環」が確認でき、景気は着実に浮揚するでしょう。

なお、今朝の産経新聞「正論」欄には、「日本経済の過度な悲観論を排す」なる拙稿が掲載されています¹。これをやや詳しく説明したものが、本号の内容となります。

●景況感は5月に急速に悪化

今週6月10日に発表された景気ウォッチャー調査は、思わず「二度見」するくらいに悪い内容であった。5月の現状判断DIは前月比1.7p悪化の45.7であり、先行き判断DIは同2.2p悪化の46.3となっている。いずれも昨年の「コロナ明け」以降で最悪の水準である。地域ごとに見た場合も、前月比で東海地方以外の全地域で景況感は悪化している。調査期間は5月25日から末日にかけてだが、ここまで悪化するとは正直、思っていなかった。

通常国会は事実上、残り1週間となっているけれども、少し前まで「6月解散説」が囁かれていたくらいである。春闘における5%台という高い賃上げ率があり、それは今月くらいから給与明細に反映されよう。今月は「1人4万円」の定額減税も行われる。年央になれば個人消費は上向くだろう、と見られていたはずである。

¹<https://www.sankei.com/article/20240614-LN2ERSDLJFOXRFYQLB2SBPPVAY/>

ところが景気ウォッチャー調査 5 月分のコメントには、以下のようなものが並んでいる。
やはり物価上昇、特に 6 月からの電気料金値上げが響いている。

- * 電気料金の値上げや物価の高騰により、生活必需品以外の販売量が減少している。日々の生活に必要な物のみ購入されることが多く、買上点数の減少が顕著となっている（中国＝コンビニ）
- * テレビなどでも取り上げられたキャベツの高騰など、天候不順による野菜の価格高騰は影響が大きい。スイカも高止まりしており、仕入れをちゅうちょせざるを得ない状況に追い込まれている（東海＝スーパー）
- * 前年と比較して悪化している。賃上げムードが高まるなかで年収アップを目指した転職希望者が多く、賃上げに対応し切れていない中小企業への応募が極端に減少している印象を受ける（東海＝人材派遣会社）
- * 円安の影響が引き続きあり、輸入商材を中心に販売量が伸びないとみている（南関東＝一般小売店〔書店〕）
- * 主要取引先の生産は徐々に戻ってきているものの、当初の生産計画までは戻っていない。先の見えない状態が続いている（北関東＝輸送用機械器具製造業）

同日には NHK の 6 月世論調査も公表されていて、岸田内閣の支持率が 21% となって内閣発足以来の最低を更新した。自民党支持率も 25.5% となっているので、両者を足したいわゆる「青木率」は、とうとう 5 割を割り込んだ²。いくら「鈍感力」の岸田首相といえども、さすがに解散できるような情勢ではない模様である。

NHK の調査の中で、節電に関する質問がある。「電力大手 10 社の 6 月請求分の電気料金は、物価高騰対策としての政府の補助金が縮小されるため、5 月と比べ値上がりします」と説明したうえで、「いま節電を意識しているか」を尋ねたところ、『大いに意識している』が 26%、『ある程度意識している』が 47%、『あまり意識していない』が 16%、『まったく意識していない』が 6% であった。実に 4 人中 3 人が「節電を意識している」ことになる。確かに今年は梅雨入りが遅れて、この季節にしては暑い日が続いている。それだけに消費者は毎月の負担額について、神経質になっているのであろう。

円安がなかなか止まらないことも、物価上昇の原因であると同時に、消費者心理を冷やす一因となっているようだ。

それというのも年初の時点では、「今年は米国経済が減速に向かうから、春には利下げが始まる」というのが市場の読み筋であった。ところが米国経済は意外なほどの好調さを持続し、毎月発表される CPI も前年比 3% 台で推移している。かくして今週、6 月 13 日の FOMC で発表されたドットチャートでは、年内の利下げ回数は 1 回だけになってしまった。これでは日米金利差はなかなか縮小しそうにない。

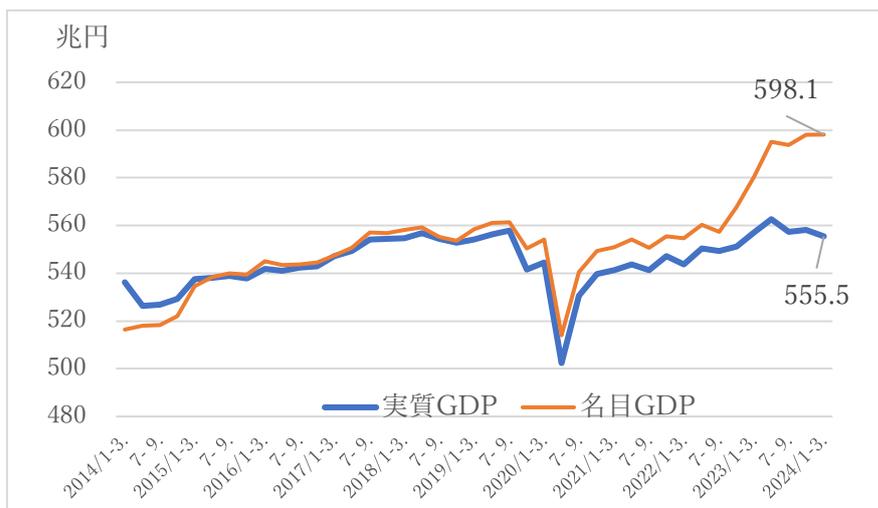
逆に日本銀行は 3 月にマイナス金利を解除し、「異次元緩和」をついに停止したのであるが、そのことによる円高効果は限定的だった。むしろ 5 月には、当局が 9 兆円を超える額の為替介入に踏み切ることになってしまった。

² 青木幹雄元内閣官房長官が唱えた経験則。内閣支持率 (%) と与党第一党の政党支持率 (%) を足した和が 50p を下回ると、政権が倒れる、もしくは政権運営が困難になるという法則。

●1-3 月期 GDP がマイナスとなった理由

5 月には 1-3 月期 GDP 速報値も公表されている。以下のグラフは 6 月 10 日に公表された 2 次速報を元にしてはいるが、実質 GDP は前期比▲1.8%（年率）となっている。

○日本の名目/実質 GDP の推移



今回のマイナス分は、元日に発生した能登半島地震と、ダイハツの認証不正に伴う生産・出荷停止分でほぼ説明がついてしまう。そうだとすれば、これらのマイナス分は後でほぼ確実に取り戻すことができるはずである。

問題はその後、新たな認証問題が発覚したことである。ダイハツの事件は内部告発によるものであったが、同様な問題が同業他社で皆無であったとは考えにくい。そこで内部調査を求めた結果、トヨタなど 5 社で新たな事例が見つかったのだが、下手をすれば 4-6 月期 GDP も同様な影響を受けかねない。

ただし国交省の側でも、1958 年に始めたこの制度が適切であるかどうかは、長らく議論されてきた形跡がある。2020 年 4 月には、「型式指定制度における完成検査の改善・合理化の方向性」の中間とりまとめが公表されている³。完成検査は今後も必要だが、高度化と合理化が必要であり、海外の制度との調和も必要、といった提言が行われている。さらに結論部分では、「自動車製作者等における自主性の尊重」や「自動車関連技術の進展への柔軟な対応を可能とする制度の構築」が委員会の共通認識だと書かれている。

なぜ政治力を有する自工会が、この問題を長らく放置してきたのかはよくわからない。それでも今回の事態が、「日本ブランド失墜」などという深刻な問題だとは考えにくい。少なくとも、2015 年に発覚したフォルクスワーゲン社の「排ガス規制逃れ」（不正ソフトウェアを使用していた！）とは、悪質さにおいて比較にならないと思うのである。

³ https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha08_hh_003706.html

●GDP、名目と実質の差は埋まるのか

2023年度のGDPは、実質では1.2%成長であったが、名目では5.2%成長と大きく伸びている。実額ベースでも直近の1-3月期には、598.1兆円と600兆円の台にはほぼ手が届くところまで来た。2014年以前の日本経済では、しばしば名目実質を下回る「名実逆転」現象が起きていたが、これでは不良債権の処理などの際に困ることになる。

それがとうとう2022年から、名目GDPが大きく伸びる経済となった。要は物価が上がりがやすくなったのだが、日本の場合は簡単に欧米型のインフレになったわけではない。新型コロナウイルスによるパンデミックと、ウクライナ戦争による資源高と円安など、異常事態の相乗効果により、長らく続いた「動かない物価」というノルムに風穴があいたのである。

実際に名目ベースの成長が始まってみると、「物価が上がる経済」は経営の自由度が上がるので、企業部門にとって好都合であることがわかってきた。実際に昨年以降、企業決算や株価は好調が続いている。

政府部門としても、税収が増えるから「名目の伸び」は歓迎である。まず、法人税はもちろん増える。次に不人気の「増税」がなくても、インフレになって国民の所得が増えれば累進税率に達する人が増えるから、所得税は自然に増加する。さらに物価が上がれば、単純な掛け算によって消費税による税収も増える理屈である。

問題は家計部門である。人々の暮らしは物価高の直撃を受けることになる。冒頭で紹介した「景気ウォッチャー調査」を見ても、生活防衛を意識している様子が窺える。ここで重要なのは、企業部門で発生した利益が賃金や投資などを通して家計部門に浸透することだ。そうでないと個人消費が伸びず、実質GDPも増えないことになってしまう。

まずは何と言っても「賃上げ」である。すなわち「物価と賃金の好循環」を目指さなければならない。その点で昨年の春闘では3%台、今年は5%台の賃上げが実現したのだから、正しい方向に向かっていることになる。

もう一点挙げると、足下の転職市場が活況を呈していることも、若い世代の待遇改善には近道ということになる。2024年度の採用計画における中途採用比率は、過去最高の43.0%となったそうである⁴。近年の慢性的な人手不足は、企業の人事制度や採用・研修、ローテーションなどの「常識」を急速に変えつつある。

企業による投資については、株式市場の「圧力」が強まっていることが心強い。漫然と内部留保を積み上げるような経営に対しては、いわゆる「アクティビスト」のみならず、最近では普通の株主からも反発が上がるようになってきている。すなわち、自社株買いなどの手段で利益の還元をとという声が強まるのである。

1年前には考えられなかったことだが、長期金利（10年物国債利回り）は今では1%前後で推移している。「異次元緩和」終了後の企業にはスピード感覚が求められる。デフレ時代に沁みついた「先送り体質」は払拭しなければなるまい。

⁴ 日本経済新聞 4月8日「中途採用5割迫る、24年度『新卒中心』転換点」

●貯蓄率はマイナスだが「強制貯蓄」は手つかず

問題は、足下の家計部門がどうなっているか、である。以下は内閣府が公表しているGDPを分配面から見たデータ（一部省略）である。数字が細かくて恐縮だが、大雑把なトレンドだけを掴んでいただきたい。

○家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（単位：10億円）

	①雇用者報酬 (受取)	財産所得 (純)	②所得・富等 に課される経 常税(支払)	純社会負担 (支払)	現物社会移転 以外の社会給 付(受取)	③その他の経 常移転(純)	④可処分所得	家計最終消費 支出	⑥貯蓄	貯蓄率(%)
2019/ 1- 3.	283,359.2	24,439.0	32,331.9	82,522.1	79,018.9	-2,512.7	304,236.3	297,690.3	5,864.2	1.9
4- 6.	286,831.1	24,553.7	29,548.0	83,766.6	79,288.6	-1,594.8	307,836.3	298,620.4	8,636.0	2.8
7- 9.	286,957.8	24,401.5	30,451.9	83,805.9	79,277.5	-1,753.5	306,049.8	300,821.6	4,505.0	1.5
10-12.	289,609.9	24,204.1	30,601.8	84,219.7	79,536.0	-1,427.1	307,913.3	291,578.8	15,521.0	5.1
2020/ 1- 3.	288,315.6	23,377.2	30,955.0	83,863.6	80,096.1	-1,121.8	311,598.8	295,117.1	15,382.6	5.0
4- 6.	280,117.9	24,886.8	30,235.5	82,795.5	80,148.5	42,856.1	342,343.0	269,151.4	72,047.3	21.1
7- 9.	281,461.7	23,809.8	30,345.7	82,932.8	80,601.4	14,883.3	316,825.0	282,642.3	33,244.2	10.5
10-12.	283,787.5	24,102.3	30,925.4	83,334.3	80,508.6	3,498.7	308,476.4	286,464.2	21,041.4	6.8
2021/ 1- 3.	289,679.4	25,948.8	31,962.1	84,386.7	80,966.9	1,487.3	311,284.4	285,283.6	24,975.3	8.1
4- 6.	287,910.9	26,083.5	31,524.1	85,502.2	81,698.5	-97.9	308,390.0	287,254.8	19,582.9	6.4
7- 9.	289,143.5	26,451.1	32,520.9	85,571.0	81,327.5	402.1	308,140.2	284,600.7	22,031.5	7.2
10-12.	288,614.7	25,416.1	33,418.5	85,453.4	85,398.4	708.8	309,799.2	293,573.2	14,748.0	4.8
2022/ 1- 3.	293,433.6	26,643.4	32,883.3	86,404.9	89,783.8	188.3	319,083.6	295,429.1	22,255.4	7.0
4- 6.	293,792.9	25,877.8	34,123.9	86,649.2	82,467.7	2,185.9	310,395.1	303,498.0	6,023.2	1.9
7- 9.	295,591.6	27,882.3	33,607.8	87,716.6	81,550.2	1,551.4	313,002.6	305,430.0	6,670.3	2.1
10-12.	298,018.9	29,096.2	33,375.7	88,580.9	83,329.1	1,452.7	317,056.8	307,796.1	8,319.8	2.6
2023/ 1- 3.	298,444.3	28,225.9	33,557.5	89,066.6	82,937.5	311.6	316,378.4	314,620.2	995.1	0.3
4- 6.	300,975.2	27,963.1	34,924.3	89,939.2	82,901.9	262.2	315,950.6	313,742.3	1,428.9	0.5
7- 9.	300,448.9	28,386.9	34,960.9	90,291.1	83,148.1	-16.0	315,178.3	314,857.8	-453.6	-0.1
10-12.	301,510.2	29,804.0	35,095.2	90,751.4	82,495.2	-808.9	314,583.2	314,623.5	-859.9	-0.3

- ① 雇用者報酬(賃金)は22年からゆっくり増加している。財産所得も増加傾向にあり、株高などの効果が浸透していることが窺える。
- ② ただし税金(所得・富等に課される経常税)も増えている。具体的な費目の「増税」はなくても、純社会負担も含めて緩やかに増加している。
- ③ コロナ対策として行われた給付金や燃料補助金などは、「その他の経常移転」という項目で一時的に家計を潤してきたが、23年には打ち切れつつある。
- ④ 結果として、家計の可処分所得は22年半ば以降はほぼ頭打ちとなっている。ところが物価上昇に伴い、家計最終消費支出は増え続けている。
- ⑤ 両者の差額であるところの貯蓄は、2023年下半期にはわずかながらマイナスに転じている。貯蓄率は7-9月期に▲0.1%、10-12月期に▲0.3%となっている。

この状況をどう見るべきか。「収入の伸びが物価上昇にかき消されている」とも言えるけれども、本当に家計が危機的な状況かといえばそれほどでもないはずだ。それというのも、2020年から21年にかけてのいわゆる「強制貯蓄」(約50兆円と言われる)がほとんど手つかずになっていることが見て取れるからである。家計部門はフローで見れば覚束ない感じでも、ストックではかなり余裕があると言えるのではないだろうか。

●変わる企業部門と変わりにくい家計部門

前述のような家計部門の動きは、われわれが見聞きしている昨今の情勢と整合的である。すなわち日本経済においては、昨年 5 月の「コロナ明け」後も、海外に見られるような「リベンジ消費」は起きていない。人々は「選択的消費」（「押し活」など）を増やしつつも、同時に「基礎的消費」（生活必需品）を減らしてバランスを取っている。

おそらくはコロナ期にせっかく増えた貯蓄を、なるべく減らさないようにしているであろう。語弊のある言い方を許してもらえば、日本の家計部門は「貧乏」になったのではなく、「貧乏性」になったのではないかと。

こうしてみると、「変わる企業と変わらない家計」の対比が浮かび上がってくる。「物価が上がる経済」（名目で伸びる経済）という新しい環境に沿って、企業はどんどん行動を変化させている。それもそのはず、企業内部には常に「締め切り」があって、「若手社員がすぐに辞めてしまう」とか「中小企業の後継が見当たらない」といった課題に対し、一定の時間内に手を打っていかなければならないのである。

日本型組織というものは、一見、保守的でなかなか変わらないように見えるけれども、ある閾値を超えると変化に加速がついてくる。切羽詰まってくると、ある瞬間から「何でもアリ」になってしまうのだ。筆者自身も、日本企業の内部で約 40 年を過ごしてきたからよく知っているけれども、とにかく節操のない組織なのである。特にこの 2 年ほどの企業内の変化は、相当なものではないかと感じている。

ところが家計部門には「締め切り」がない。消費者にとって唯一存在する「締め切り」は、「自分はいつかかならず死ぬ」ことである。それがいつ来るかは、残念ながらわからない。だからこそ「将来不安」が生まれて、個人消費を抑制する効果が生じてしまう。ときどき、「消費者の将来不安を解消するための政策を」などと言い出す人がいるけれども、それは「ないものねだり」である。「自分の人生には、この後どれだけのおカネが必要か」は、個々人が自分で判断していくしかないのである。

困ったことに、今の日本の消費者の多くは、これまでデフレ気味だった過去の約 30 年間に、「自分の欲望を抑えること」で何とかやってこれたという経験を持っている。しかるに「年間 2% で物価が上昇する経済」の中で、これまでと同じような現金重視主義を続けていたら、大事な資産は年率 2% で減少を続けることになってしまう。

今、手元にあるおカネは来年になれば価値を減じるのだから、なるべく早く「欲しいもの」に換えておく方が、実は合理的なのかもしれない。さらに資産が目減りが嫌なら、投資もしなければならない。

問題は家計部門の行動変容がいつ訪れるか、である。元来が計算高い国民性なので、それほど時間はかからないだろう。ただしその前に、今の日本経済を覆っている過剰な悲観ムードを払拭することが優先課題ではないかと思えてくる。

<海外報道ウォッチ>

インド総選挙の結果をどう見るか

(観察対象：The Washington Post/ FT /Wall Street Journal)

6月4日に開票されたインド総選挙は、事前にはモディ首相率いる与党 BJP (インド人民党) の大勝利が予想されていたものの、意外な結果に終わった。

普通なら、The Economist 誌のカバーストーリー (インド民主主義の勝利) を取り上げるところだが、「衝撃的な選挙結果はこの国を最終的に良い方に変えるだろう」という物言いが、いかにも西側世論的な「上から目線」で鼻につく。ここはインド出身のジャーナリスト、ファリード・ザカリアによる The Washington Post 紙コラムからご紹介しよう。「ナレンドラ・モディと強者の神話」 (Narendra Modi and the myth of the strongman) ⁵。

- * 選挙結果を評する形容詞は、Surprising, Shocking, Stunning など。出口調査も含むほとんどの予測が外れた。BJP は 370 議席が目標だったが、240 議席にとどまった。
- * 野党が互いに連合し、反 BJP 票が分散しなかったことが原因だ。BJP の得票率は 37% と前回選挙とほぼ同じだが、議席数では 63 議席減となった。少なくとも 20 人の閣僚が落選し、モディ自身の選挙区での得票も驚くほど僅差で、同党 240 人中 116 位だった。モスクの跡地に巨大なヒンドゥー寺院を建設した選挙区でも BJP は敗北を喫した。
- * 与党は野党を圧倒する選挙資金を投じ、政府の給付はワクチンから穀物袋までモディの笑顔付きだ。野党政治家は税務当局の調査を受け、2 人の州首相が投獄されている。それでも多くの貧しい有権者は権力制限を支持し、個人崇拜に反対票を投じた。
- * モディの下でインド経済は活況を呈したが、民主的な制度は傷ついた。投資家や経済界は選挙結果を憂いているが、「途上国の繁栄には強い指導者が必要」という彼らの信念は間違いだ。高度成長期の日本、そして韓国や台湾を見るがいい。
- * インドの経済改革も無名のラオ首相で始まり、バジパイ首相やシン首相も連立政権だった。「貧しい国の強い指導者」はしばしば称賛されるが、インドの平均的有権者は多元主義と多様性がインドの特質であり、永続的優位性があることを理解している。

単に野党の「死に票」が減っただけ、という分析は面白い。「途上国の成長に強い指導者は不要」という指摘も新鮮で、何よりインドへの「愛」が感じられる点が好ましい。

お次は FT 紙からラグラム・ラジャンの寄稿だ。「総選挙の勝利者は改革かもしれない」 (Reform may be the winner in the Indian election) ⁶。シカゴ大学の著名経済学者だが、彼もインド出身で、かつてインド準備銀行総裁としてインフレを抑制し、モディ政権を支えた。ただし 2016 年秋の高額紙幣使用禁止措置を受けて、袂を分かった模様である。

⁵ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/06/07/modi-election-rebuke-democracy/>

⁶ <https://www.ft.com/content/3464031d-a1c3-4e1c-b6c3-5c65db1493e0>

- * 今回の選挙結果は、インドにとって経済的にも政治的にも良い兆しである。権威主義的な政府はフィードバックを許容せず、若年層の失業や食糧価格高騰による家計の苦境を認めなかった。現実を直視する人にとっては、驚くべき選挙結果ではなかった。
- * 今後は改革に期待できよう。モディ政権は1期目に物品サービス税、インフレ目標、破産法を導入したが、2期目は文化政策を優先した。農業改革も抗議を受けて撤回した。
- * 連立相手と強い野党により、政策の一方的決定が阻止されることを期待する。より広範な合意が必要な土地法や労働法の改革が議題となる可能性もあり、経済成長がより包括的になり得る。保護主義関税や補助金に基づく成長戦略も再検討が必要だ。
- * より民主的なインドは、他の民主主義国家の良き友人となるだろう。昨年のポーランド選挙と同様に、今回の選挙は権威主義を阻止できることを示した。

ラジャン氏には、モディ首相がトランプ前大統領やオルバン首相のようなタイプに映っているのであろう。BJPが単独過半数で何でも強権的に決められた過去10年間よりも、連立相手や野党に気兼ねする今後の方が、より包括的な改革が進む可能性がある、と言う。

3本目としては、経済紙たるWSJ紙から6月6日付の論説「総選挙で見たモディ氏の経済失政」(India's Election Proves Many Wrong About Modi)⁷を取り上げておこう。

- * 選挙結果を受けて、インド株式市場は1日に6%下落し、過去4年で最大の下げ幅となった。インドは世界の投資家を惹きつけてきたが、投資家は衝撃を受けている。
- * モディ氏はもはや無敵ではない。90年代の脆弱な連立政治の記憶が、市場を圧迫するかもしれない。土地・労働改革法案の成立にも苦勞するだろう。人口のかなりの部分が、政府の「無料配給食糧」に依存している経済の二重構造も批判されている。与党の得票が減ったのは、苦境にある社会経済グループと農村地域に集中していた。
- * 今回の選挙結果は、投資家への良い教訓ともなった。インドの民主主義は健在であり、モディ氏の開発計画から取り残された人々が、自らの声を政治に反映できることが証明されたのだ。インドの発展は、やはり政府のプロパガンダ以上のものがある。
- * インドの設備投資は今やGDPの1/3を超え、投資ブームはインフラ改修を進め、輸送物流の競争力を強めている。インドが中国やアジアNIESの後を追うかどうかはわからないが、サービス輸出に強みがあり、人口構成もより有利である。モディ氏は以前よりも苦勞するだろうだが、インドの成長ストーリーには依然として説得力がある。

こちらは投資家目線のインド論。このところメキシコでも欧州でも、「選挙結果を受けての株売り」が続いている。それでもインド株はまだ行ける、とのこと。モディ氏への評価が下がっても、インドの評価が下がらないのは結構なことではないだろうか。

⁷ <https://jp.wsj.com/articles/indias-election-proves-many-wrong-about-modi-b7e40283>

<From the Editor> イタリア G7 サミット雑感

6月13日からイタリア・プーリエ州で G7 サミットが開催中です。日本の次の年はイタリア開催、というのは昔からずっと同じでありまして、過去の開催場所を列記してみると、以下ようになります。実はイタリア会合は、いつも「荒れる」んです。

ヴェネチア（'80/'87）

ナポリ（'94）→会合中に金日成主席が死亡。村山富市首相が腹痛に

ジェノバ（'01）→反グローバル派によるデモが発生

ラクイラ（'09）→ベルルスコーニ首相が3度目の議長を務める

シチリア（'17）→トランプ大統領など7カ国中4人の首脳が初登場。

プーリア州（'24）→元気がいいのはメローニ首相だけ??

今回の開催地プーリア州は、イタリア半島を「長靴」に喩えるとちょうど踵（かかと）部分に位置します。さすがは多極分散型国土のイタリアで、これで北部、中部、南部とくまなく開催場所を散らし、首都ローマは2021年のG20サミットを開催済みで、なおかつ「フィレンツェとミラノ」はまだ使っていない。余裕すら感じさせます。

ちなみに日本の場合は、79年、86年、93年と3回連続で東京で開催し、そこまでは「一極集中型」でした。00年の沖縄サミットから地方開催を始め、08年の洞爺湖、16年の伊勢志摩、そして昨年の広島と続いています。まだ四国で開催していませんから、2030年には香川県・直島での開催を推奨したいと思います。

今回の議長役であるメローニ首相は、ほとんど唯一と言ってもいい「支持率の高い西側首脳」です。今月行われた欧州議会選挙では、自らが率いる右派政党「イタリアの同胞」（FDI）が躍進して国内第一党となりました。「G7 サミット、唯一元気な議長」（産経新聞）との呼び声もあるほどです。

同じ右派ということで、フランスのルペン党首とは同士関係にあり、なおかつ EU のフォンデアライエン委員長とも良い関係を構築している。欧州政治はこれら「3人の女性リーダー」を中心に動きつつありますが、来年の「もしトラ」リスクにも備えられるメローニ首相は、かなりの好位置につけていると言っていいでしょう。

逆にスナーク英首相は7月4日に迎える総選挙で敗色濃厚。マクロン仏大統領も今月末からの総選挙を控えており、バイデン大統領はトランプ前大統領相手に苦戦中。われらが岸田首相も内閣支持率が低迷し、果たして9月の自民党総裁選を乗り越えられるのか。

このところ6月2日のメキシコ、6月4日のインド、そして6日から9日にかけての欧州議会選挙と、「選挙が行われるたびに株が売られる」現象が続いています。今年の夏はやっぱり不穏な感じになりそうです。差し当たっては、来月の七夕に行われる東京都知事選挙が、久々の激戦となりそうで注目したいです。

* 次号は6月28日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>
双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com